

2023年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 倉元製作所

上場取引所 東

コード番号 5216 URL http://www.kuramoto.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮澤 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小峰 衛

TEL 0228-32-5111

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	704	33.4	407		399		555	
2022年12月期	1,058	2.4	117		32		0	91.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	16.58		125.6	30.1	57.8
2022年12月期	0.02		0.1	2.1	11.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,117	197	17.6	5.87
2022年12月期	1,531	689	44.9	20.81

(参考) 自己資本 2023年12月期 196百万円 2022年12月期 687百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	72	146	30	51
2022年12月期	230	227	113	94

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	56.1	70		50		60		1.79

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	33,831,519 株	2022年12月期	33,831,519 株
期末自己株式数	2023年12月期	334,271 株	2022年12月期	800,671 株
期中平均株式数	2023年12月期	33,481,055 株	2022年12月期	33,030,849 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度（2023年1月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、景気は一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当事業年度の売上高は、704百万円（前期比33.4%減）に、営業損失は407百万円（前期は営業損失117百万円）に、経常損失は399百万円（前期は経常損失32百万円）に、当期純損失は555百万円（前期は当期純利益0百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[基板事業]

売上高は530百万円（前期比57.4%減）となりました。セグメント損失は、318百万円（前期はセグメント損失104百万円）となりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は102百万円（前期比32.1%減）となりました。セグメント損失は、9百万円（前期はセグメント損失13百万円）となりました。

[半導体加工事業]

売上高は71百万円となりました。セグメント損失は、78百万円となりました。

② 今後の見通し

2024年12月期の経営環境は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、先行きについては不透明な状況が予想されます。

このような状況のなか、当社においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努めてまいります。

これらの状況を勘案し、当社の通期の業績につきましては、売上高は1,100百万円、営業利益は70百万円、経常利益は50百万円、当期純利益は60百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて414百万円減少し、1,117百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、売掛金、電子記録債権の減少等により204百万円減少し、264百万円に、固定資産は、有形固定資産の取得の一方、圧縮記帳、減価償却費及び減損損失の計上等により209百万円減少し、852百万円となりました。

(負債の部)

負債は、借入金の返済の一方、契約負債の増加等により77百万円増加し、919百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、新株予約権の行使の一方、当期純損失の計上等により、491百万円減少し、197百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ42百万円減少し、51百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は27百万円（前期は230百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少及びその他の負債の増加の一方、経常損失の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46百万円（前期は227百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び補助金の受取によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は30百万円（前期は113百万円の使用）となりました。これは主に借入金及びリース債務を返済した一方、新株予約権の行使による自己株式の処分等したことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	△93.3	23.9	41.1	44.9	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	161.7	278.7	253.4	271.8	231.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	13.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2019年12月期、2020年12月期、2021年12月期及び2023年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、2023年2月14日公表の「2022年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおり誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても配当原資である利益剰余金を確保するに至らず無配とさせていただきたく存じます。

(4)事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率の上昇

基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社への発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社における材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社は、国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害リスク

当社は国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

当社では、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前事業年度において、営業損失117百万円、経常損失32百万円を計上し、当事業年度においても、営業損失407百万円、経常損失399百万円、当期純損失555百万円を計上するに至っております。また、資金繰りに懸念も生じております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、ご支援頂いております取引金融機関等の債権者様に対しまして既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援頂くことを御願いしてまいります。また、新株予約権者様からの新株予約権行使による資金調達の他、新たなエクイティファイナンスの検討も進めてまいります。当社は、これらの資金により、財務基盤の改善に取り組んでまいります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（半導体製造装置関連事業への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,234	51,633
売掛金	102,805	91,687
電子記録債権	118,234	17,312
商品及び製品	5,632	20,410
仕掛品	6,401	17,510
原材料及び貯蔵品	41,764	44,334
前払費用	3,552	4,481
未収入金	83,038	6,920
その他	13,218	10,206
流動資産合計	468,882	264,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,288,418	6,363,234
減価償却累計額	△6,103,882	△6,130,107
建物(純額)	184,535	233,126
構築物	1,443,913	1,462,213
減価償却累計額	△1,443,913	△1,444,833
構築物(純額)	—	17,380
機械及び装置	7,958,432	7,991,104
減価償却累計額	△7,897,312	△7,925,048
機械及び装置(純額)	61,120	66,056
車両運搬具	43,892	43,892
減価償却累計額	△43,892	△43,892
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	1,089,252	1,098,040
減価償却累計額	△1,086,082	△1,090,817
工具、器具及び備品(純額)	3,170	7,222
土地	507,321	507,321
建設仮勘定	237,735	—
リース資産	121,515	86,357
減価償却累計額	△54,175	△66,683
リース資産(純額)	67,340	19,673
有形固定資産合計	1,061,223	850,781
投資その他の資産		
投資有価証券	666	1,049
その他	22,410	22,547
貸倒引当金	△21,833	△21,833
投資その他の資産合計	1,244	1,764
固定資産合計	1,062,467	852,545
資産合計	1,531,350	1,117,044

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,715	1,591
買掛金	3,731	19,752
1年内返済予定の長期借入金	160,096	293,788
リース債務	13,110	13,726
未払金	69,751	148,151
未払費用	6,202	8,742
未払法人税等	1,136	1,063
契約負債	7,502	45,081
前受収益	3,300	3,300
災害損失引当金	6,460	6,460
その他	6,011	6,595
流動負債合計	299,017	548,250
固定負債		
長期借入金	433,465	280,069
リース債務	64,226	50,500
退職給付引当金	3,166	2,694
繰延税金負債	72	202
長期前受収益	29,700	26,400
その他	12,645	11,445
固定負債合計	543,276	371,312
負債合計	842,294	919,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	597,611	661,935
資本剰余金合計	597,611	661,935
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,770	△545,488
利益剰余金合計	9,770	△545,488
自己株式	△251	△104
株主資本合計	687,130	196,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	395
評価・換算差額等合計	141	395
新株予約権	1,783	743
純資産合計	689,056	197,481
負債純資産合計	1,531,350	1,117,044

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
製品売上高	855,313	580,691
商品売上高	52,701	21,628
賃貸事業売上高	150,479	102,242
総売上高	1,058,494	704,561
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	22,561	5,632
当期製品製造原価	934,852	897,647
当期商品仕入高	1,846	—
合計	959,260	903,280
他勘定振替高	7,977	4,892
商品及び製品期末棚卸高	5,632	20,410
売上原価	945,650	877,976
売上総利益又は売上総損失 (△)	112,844	△173,414
販売費及び一般管理費	230,192	234,074
営業損失 (△)	△117,348	△407,489
営業外収益		
受取利息	8	67
受取配当金	30	36
助成金収入	26,228	7,939
協力金収入	—	15,732
スクラップ売却益	77,417	—
その他	3,967	4,830
営業外収益合計	107,651	28,605
営業外費用		
支払利息	17,759	16,525
スクラップ売却関連費用	2,945	—
その他	2,453	3,760
営業外費用合計	23,157	20,286
経常損失 (△)	△32,854	△399,169
特別利益		
固定資産売却益	350	—
受取保険金	70,000	—
補助金収入	—	100,000
特別利益合計	70,350	100,000
特別損失		
災害による損失	29,154	—
災害損失引当金繰入額	6,460	—
減損損失	—	155,025
固定資産圧縮損	—	100,000
特別損失合計	35,614	255,025
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,880	△554,195
法人税、住民税及び事業税	1,136	1,063
法人税等合計	1,136	1,063
当期純利益又は当期純損失 (△)	744	△555,258

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		58,675	6.3	56,261	6.2
II 労務費		314,635	33.8	277,784	30.6
III 経費		557,550	59.9	574,711	63.2
(うち電力料)		(246,415)	(26.5)	(183,850)	(20.2)
(うちターゲット費用)		(37,438)	(4.0)	(30,036)	(3.3)
(うち減価償却費)		(46,913)	(5.0)	(60,005)	(6.6)
(うち外注加工費)		(1,212)	(0.1)	(21,376)	(2.4)
当期総製造費用		930,861	100.0	908,756	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,392		6,401	
期末仕掛品棚卸高		6,401		17,510	
当期製品製造原価		934,852		897,647	

(脚注)

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
原価計算の方法 等級別総合原価計算	原価計算の方法 等級別総合原価計算

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	80,000	597,611	597,611	9,025	9,025	△251
当期変動額						
当期純利益				744	744	
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	744	744	△0
当期末残高	80,000	597,611	597,611	9,770	9,770	△251

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	686,385	△49	△49	1,783	688,120
当期変動額					
当期純利益	744				744
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		191	191		191
当期変動額合計	744	191	191	—	935
当期末残高	687,130	141	141	1,783	689,056

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	80,000	597,611	597,611	9,770	9,770	△251
当期変動額						
当期純利益				△555,258	△555,258	
自己株式の処分		64,324	64,324			146
新株予約権の行使						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	64,324	64,324	△555,258	△555,258	146
当期末残高	80,000	661,935	661,935	△545,488	△545,488	△104

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	687,130	141	141	1,783	689,056
当期変動額					
当期純利益	△555,258				△555,258
自己株式の処分	64,470				64,470
新株予約権の行使				△1,040	△1,040
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		253	253		253
当期変動額合計	△490,788	253	253	△1,040	△491,574
当期末残高	196,342	395	395	743	197,481

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,880	△554,195
減価償却費	55,076	72,123
減損損失	—	155,025
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,092	△471
受取利息及び受取配当金	△38	△103
支払利息	17,759	16,525
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△350	—
固定資産圧縮損	—	100,000
補助金収入	—	△100,000
助成金収入	△26,228	△7,939
協力金収入	—	△15,732
受取保険金	△70,000	—
災害による損失	29,154	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	6,460	—
売上債権の増減額 (△は増加)	252,531	112,040
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34,650	△28,457
その他の資産の増減額 (△は増加)	△73,335	75,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,825	10,986
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,482	130,103
小計	183,123	△34,554
利息及び配当金の受取額	38	103
利息の支払額	△17,778	△13,974
助成金の受取額	26,228	7,939
協力金の受取額	—	15,732
保険金の受取額	70,000	—
和解金の支払額	△1,200	△1,200
災害による損失の支払額	△28,830	—
法人税等の支払額	△1,141	△1,142
法人税等の還付額	2	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,441	△27,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△247,676	△146,084
有形固定資産の売却による収入	17,634	—
補助金の受取額	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1,000	—
その他	3,729	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,312	△46,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入れによる収入	49,000	—
長期借入金の返済による支出	△150,292	△19,704
リース債務の返済による支出	△12,525	△13,110
自己株式の取得による支出	△0	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	63,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,818	30,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,688	△42,601
現金及び現金同等物の期首残高	204,923	94,234
現金及び現金同等物の期末残高	94,234	51,633

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社では、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前事業年度において、営業損失117百万円、経常損失32百万円を計上し、当事業年度においても、営業損失407百万円、経常損失399百万円、当期純損失555百万円を計上するに至っております。また、資金繰りに懸念も生じております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、ご支援頂いております取引金融機関等の債権者様に対しまして既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援頂くことを御願いしてまいります。また、新株予約権者様からの新株予約権行使による資金調達の他、新たなエクイティファイナンスの検討も進めてまいります。当社は、これらの資金により、財務基盤の改善に取り組んでまいります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（半導体製造装置関連事業への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使により、その他資本剰余金が64,324千円増加しました。その結果、当事業年度末においてその他資本剰余金が661,935千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当事業年度より、報告セグメントを従来の「基板事業」、「不動産賃貸事業」に「半導体加工事業」を加えて3区分に変更いたしました。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの内容等が類似しているセグメントを集約し、「基板事業」、「不動産賃貸事業」及び「半導体加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸をしております。「半導体加工事業」は半導体製造装置関連部品を加工販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	基板事業	不動産賃貸事業	報告セグメント	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	908,015	150,479	1,058,494	1,058,494
外部顧客への売上高	908,015	150,479	1,058,494	1,058,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	908,015	150,479	1,058,494	1,058,494
セグメント利益又は損失(△)	△104,041	△13,306	△117,348	△117,348
セグメント資産	1,385,260	146,089	1,531,350	1,531,350
その他の項目				
減価償却費	49,447	5,951	55,399	55,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240,748	21,642	262,391	262,391

(注) セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	基板事業	不動産賃貸事業	半導体加工事業	報告セグメント	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	530,480	102,242	71,839	704,561	704,561
外部顧客への売上高	530,480	102,242	71,839	704,561	704,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	530,480	102,242	71,839	704,561	704,561
セグメント利益又は損失（△）	△318,976	△9,830	△78,682	△407,489	△407,489
セグメント資産	871,820	157,328	87,895	1,117,044	1,117,044
その他の項目					
減価償却費	41,375	10,212	20,535	72,123	72,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,647	6,481	38,435	69,564	69,564

(注) セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
凸版印刷株式会社	439,463	基板事業

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TOPPAN株式会社	235,230	基板事業
株式会社ソアー	103,215	基板事業
株式会社DG Technologies	91,159	基板事業、不動産賃貸事業
KOD株式会社	71,630	基板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

	基板事業	不動産賃貸事業	半導体加工事業	合計
減損損失	79,189	—	75,835	155,025

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	20円81銭	5円87銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	0円02銭	△16円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	689,056	197,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,783	743
(うち新株予約権(千円))	(1,783)	(743)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	687,272	196,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,030,848	33,497,248

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	744	△555,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	744	△555,258
普通株式の期中平均株式数(株)	33,030,849	33,481,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	799,900	333,500
(うち新株予約権(株))	(799,900)	(333,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権の個数 3,335個(普通株式333,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。